

施策・事業シート (概要説明書)

担当府省名	外務省	予算事業名	(独) 国際交流基金運営費交付金及び運用資金					
担当局庁名	大臣官房	上位施策事業名	作成責任者					
担当課・室名	文化交流課	事業開始年度	平成15年度	文化交流課長 赤堀毅				
根拠法令 (具体的な対象 (◎象○項など) も記載)	独立行政法人国際交流基金法 独立行政法人通則法	関係する通知・計画等	独立行政法人国際交流基金 中期目標 独立行政法人国際交流基金 中期計画					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施							
	<input type="checkbox"/> 業務委託等 (委託先等: )							
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 [直接・間接] (補助先: (独) 国際交流基金 実施主体: )							
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )							
支出先が 国・自治体・ 公営法人等 の場合	役員総数 (官庁OB/役員数)	1/5	常勤役員数	1/2	非常勤役員数	0/3	監事等	0/2
	職員総数	226	内、官庁OB	9 (7)	役員報酬総額	45,447千円	官庁OB役員報酬総額	19,589千円
	積立金等の額	運用資金 95,104百万円	内訳	政府出資金から94,204百万円 民間出えん金 900百万円	今後の 活用計画	運用収入を国際文化交流事業経費等に充当している		
目的 (何のために)	独立行政法人国際交流基金は、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持発展に寄与することを目的とした業務を行う。運営費交付金及び運用資金は財源の一部に充てられる。							
対象 (誰/何を対象に)	独立行政法人国際交流基金業務経費							
事業/制度概要  事業/制度内容 (手段、手法など)	<p>基金設立当初、運用資金の運用収入を事業経費に、運営費交付金 (当時は補助金) を体制整備費・管理費に充てることとされたが、低金利時代を背景に、交付金も事業経費の一部に充当されるようになった。運用収入は、二国間のハイレベルでの政治的約束に基づいて、日米センター事業 (知的交流、知日派育成、日米協会支援等)、日中交流センター事業 (青少年招聘)、パリ日本文化会館事業などに充てられ、交付金は、これらを除く日本語普及、日本研究・知的交流及び文化芸術の各事業の経費並びに管理費に充てられている。運営費交付金は、2000年の約166億円をピークに、2009年度までに24%削減されている。</p> <p>1. 日本語普及事業: 日本語教育促進 (専門家派遣、講座助成等)、日本語能力試験、日本語教育ネットワーク強化、日本語教師・学習者 (外交官・公務員、研究者) 訪日研修、教材の開発等</p> <p>2. 日本研究・知的交流事業: 日本研究機関支援、日本研究フェロシップ、日本研究機関組織強化支援、知的交流会議等の開催、知的交流のためのフェロシップ等</p> <p>3. 文化芸術事業: 日本文化紹介派遣、文化人招へい、市民・青少年交流、海外展示、国内展示、海外での日本の舞台芸術紹介、国内での海外の舞台芸術紹介、海外での日本映画祭、文化芸術分野での情報交流等</p>							
コスト	平成22年度概算要求額		人件費					
	事業費	10,324 百万円 (運用収益を含む予定額12,118)	}	職員構成	概算人件費	従事職職員数		
	人件費	1,868 百万円 (運用収益を含む予定額2,110)		担当正職員	2,110,149 千円	231 人		
総計	12,192 百万円 (運用収益を含む予定額14,228)	臨時職員他		- 千円	- 人			
自己負担の割合 等のシミュレーション 等 (H19～H22)	年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額					
	H19 (決算額)	13,049	/					
	H19 (決算上の不用額)	0						
	H20 (決算見込額)	12,892						
	H21 (当初予算)	12,569						
	H21 (補正予算)	0						
H22 概算要求	12,192							
予算等の 合計 (注: 自己負担割合等)	独立行政法人国際交流基金運営費交付金: 12,192百万円 運用資金運用収入: 2,036百万円							

施策・事業シート（概要説明書）

担当府省名	外務省	予算事業名	(独) 国際交流基金運営費交付金及び運用資金		
担当局庁名	大臣官房	上位施設事業名		作成責任者	
担当課・室名	文化交流課	事業開始年度	平成15年度		文化交流課長 赤堀毅
事業/制度の必要性	<p>1. 文化外交の必要性: 文化外交は、日本に対する諸外国の信頼を増進し、文化の分野での国際貢献によって日本の地位を高めることを通じ、日本国民の安全と繁栄(すなわち国益)に必要な良好な国際環境を確保するための活動。総理所信表明演説の中で、文化などの魅力にあふれ諸国民から信頼される日本をつくりたい旨言及。日本の経済力が相対的に低下し、ODA予算も減る中、文化外交は益々重要。欧州主要国も、国際社会の中の地位を維持するために文化外交を重視。近年、中国、韓国も文化外交を強化。</p> <p>2. 国際交流基金の必要性: 日本は、英仏独などと同様、外務省(本省・在外公館)が直接実施することができない又は適当でない事業を実施できる観点、専門的な人材の長期的育成の観点、現業的観点から、政府から一定の独立性を有する公的機関である国際交流基金に文化外交を担わせている。民間は、商業ベースに乗らない事業(一部の国以外では採算のとれない公演、日本語教員招聘、知日家育成など)は実施しない。</p> <p>3. 国際交流基金事業の必要性: ①海外の日本語学習者は、133カ国・地域で約300万人で、1979年から2006年の間に23.4倍に増加している。また、外国政府による中等教育課程への日本語教育導入等の動きも広がっている。増大するニーズに対応するため、公的レベルにおける日本語普及の更なる拡充が急務。② 海外の日本研究は、近年、中印等への関心の高まりや世代交代という事態に直面しており、日本理解の低下や人脈の先細りが危惧されている。また、日本の国際的な知的発信を強化するため、知的対話を通じた共通の課題解決への貢献が重要。③日本文化への関心を高め、日本の良好なイメージの拡大を進めるため、質の高い日本文化紹介を海外で行うことが重要。</p>				
他府省、自治体等における類似事業	<p>文化庁の国際文化交流事業: 文化庁は、芸術の交流を通じて日本の芸術水準を向上することを目的として事業を実施</p>				
他府省、自治体、民間等との連携・役割分担	<p>日本ブランドの海外発信強化の観点から、文部科学省、文化庁、農林水産省等、関係府庁・機関と連携しつつ、基金の海外拠点を活用し、日本文化の発信に努めている。</p> <p>また、プリティッシュ・カウンシル、ゲーテ・インスティテュート、コリア・ファウンデーション、ベルリン日独センター、カサ・アジア、(財)国際文化会館、(財)トヨタ財団等、国内外の中心的な国際交流機関・財団、ならびに国内の地方自治体等と連携して、知的対話や人材育成等の事業を実施している。</p>				
活動実績	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度
	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	百万円	13,389	13,049	12,892
予算執行率		%	100%	100%	100%
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な成果)	<p>第二期中期目標・計画(平成19年度～平成23年度の5年間)に基づき、外交政策上の必要性の高い事業に重点化を図りつつ事業を実施しており、平成20年度事業に対する在外公館(計200公館)からの評価結果は、「文化芸術交流事業」「日本語事業」「日本研究事業」「知的交流事業」「周年事業への対応」の5項目全てにおいて90%以上が「概ね良好」以上の評価であった。</p> <p>特に海外日本語教育事業については、平成19年度に開始された日本語教育スタンダード開発や海外日本語教育のネットワーク構築等が順調に進捗し、日本語能力試験事業で受験者数拡大(18年度314,909人→20年度390,624人)、受験料収入の増加(基金への還元額: 18年度124百万円→20年度235百万円)という実績を挙げた。</p> <p>今後は、基金と外務省・在外公館の間でより連携や協力を努めながら事業を効率的・効果的に実施するとともに、日本語教育スタンダードの完成・普及や海外日本語教育のネットワーク拡大(目標: 平成22年度末までに100機関)等により、海外における日本語教育を推進していく。また、東アジア共同体構築のための文化(総理所信表明演説で言及)、「文化による平和構築」など、外交政策上の必要性の最も高い分野の事業を推進する。</p>				
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度
	日本語能力試験受験者数 (日本語能力試験事業で受験者数拡大)	人	314,909	374,335	390,624
	JFにほんごネットワーク (H19からH22までの3年間で100箇所)	箇所	0	40	54(21年現在68)
事業/制度の自己評価 (今後の事業/制度の方向性、展開等)	<p>引き続き外務省と国際交流基金との連携を緊密化し、外交政策上の必要性の特に高い事業を確実に実施していくことに努める。現在22しかない国際交流基金在外拠点数は不十分であり、日本語能力試験受験料収入や寄附金収入等の増加による財政的自立性を高めつつ、将来的に拡充を図る。</p>				
比較対象国 (海外での成功事例の紹介)	<p>主要諸国においては、政府から一定の独立性のある文化交流専門の公的機関を設置し、運営費交付金・補助金等の公的資金を支出している。その上で、同機関を中心に専門性を持った職員により、政府・民間と連携しつつ、海外における自国の文化紹介や自国に関する研究・知的交流事業、自国語普及事業を実施している。主な各国機関は次のとおり。</p> <p>英 国: プリティッシュ・カウンシル(海外拠点数193、職員数約7,500、予算約961億円)          フランス: アリانس・フランセーズ(海外拠点数1,040、職員数約12,000、予算未公表)          ドイツ: ゲーテ・インスティテュート(海外拠点数135、職員数2,890、予算約310億円)          韓 国: コリア・ファウンデーション(海外拠点数6、職員数85、予算40億円)</p> <p>(参考) 中国教育部の下部組織が孔子学院・孔子課堂を世界523カ所に設置して、語学教育を中心に積極的な活動を展開している。</p>				
経費削減 (削減の経緯)	<p>1. 昭和47年10月、国際文化交流事業を実施するために特殊法人国際交流基金が設置される。平成3年4月、日米センター事業を開始。平成15年10月、独立行政法人へ移行。平成18年4月、日中交流センター事業を開始。</p> <p>2. 独立行政法人整理合理化計画に基づき、平成20年4月に「司書日本語研修」「豪州N2初中等日本語教師研修」の2事業を廃止。平成21年3月、芸術交流分野の国内向け助成を廃止。その他、本部(平成20年4月)、海外拠点の移転等による事務所借料の削減。</p> <p>3. 人件費削減努力: 平成18年12月に実施した人事・給与制度改革等により、平成18年度から6年間で6%以上の総人件費削減及び給与水準の適正化に取り組んでいる。平成20年度の対国家公務員指数(地域・学歴補正後)は104.6で、全独法の平均値105.1を下回る、更に努力を続けている。</p>				

収入予算

平成21年度国際交流基金予算の概要

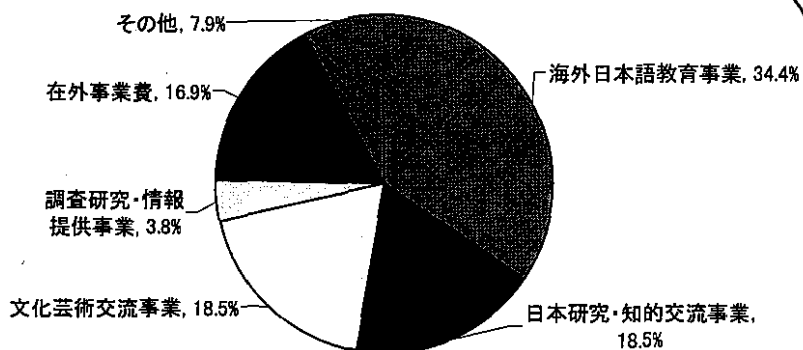
支出予算

■合計 171.5億円

●運営費交付金	125.7億円
●運用収入	20.5億円
●寄附金収入	9.4億円
・一般寄附金	0.2億円
・特定寄附金	9.2億円
●受託収入	8.1億円
●その他収入	7.8億円

■ [事業費予算 (A)]  
合計 131.6億円

● 海外日本語教育事業	45.3億円 (シェア 34.4%)
● 日本研究・知的交流事業	24.3億円 (シェア 18.5%)
● 文化芸術交流事業	24.3億円 (シェア 18.5%)
● 調査研究・情報提供事業	5.0億円 (シェア 3.8%)
● 在外事業費	22.3億円 (シェア 16.9%)
● その他 ・うち特定寄付金充当事業	10.4億円 (シェア 7.9%) 9.2億円



■ [管理費等 (B)]  
合計 39.9億円

● 人件費	21.3億円
● 物件費等	18.6億円

支出予算 合計 (A) + (B)

171.5億円

運用資金 (951億円) の設置意義

1. 二国間のハイレベルでの政治的約束  
※日米センター、日中交流センター、パリ日本文化会館
2. 政府からの一定の独立性
3. 長期的かつ安定的な財源基盤の確立

※ (参考)

■ [A及びBのうち運用収入充当分] 合計 20.5億円

● 日米センター関連経費	11.1億円 (シェア 54.1%)
● 日中交流センター関連経費	2.2億円 (シェア 10.7%)
● パリ日本文化会館運営経費	4.7億円 (シェア 22.9%)
● その他業務経費	2.5億円 (シェア 12.2%)

# 国際交流基金の主な事業実績例(1972年度～2008年度)

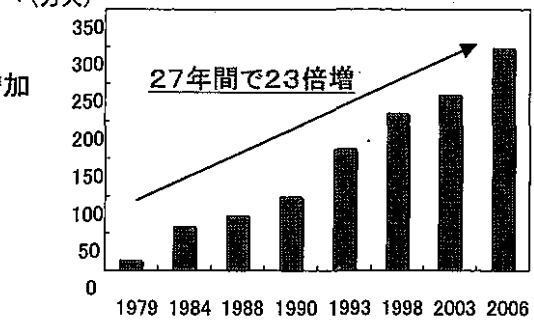
## 1. 日本語普及

- (1) **298万人** 海外の日本語学習者数(2006年調査)  
3年前の前回調査に比べ26%以上の増加
- (2) **56万人** 日本語能力試験受験者数(2008年)  
国内外52カ国・地域で実施する試験
- (3) **7千人** 訪日研修を行った海外日本語教師は  
延べ7千人。  
※海外日本語教師数 4万4千人。
- (4) **5千人** 日本から派遣した日本語専門家の延べ人数  
(各国の日本語教育に協力)

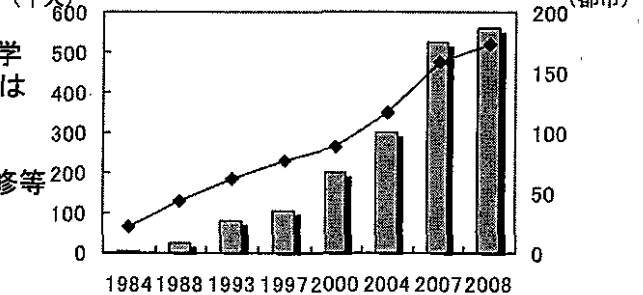
インドネシアでは高校の第2外国語選択方法の変更により、学習者が6万人(2003年)から24万人(2006年)に急増。基金はカリキュラム・教科書作成、インドネシア人教師養成に協力。

エジプトでは、カイロ大学に日本語専門家派遣、教師訪日研修等で支援し、現在では同大学からエジプトおよび中東各国に日本語教師が輩出されている。

海外日本語学習者の推移 (万人)



日本語能力試験受験者・実施都市数の推移 (千人) (都市)



## 2. 日本研究・知的交流

- (1) **5千人** 全世界に派遣した日本の研究者・専門家の数(海外の日本理解促進のため研究者を育成)  
例:大江健三郎氏(作家/1975年メキシコ、2006年北京への派遣、他)  
飯田経夫氏(名古屋大学名誉教授/1980年北京日本学研究センター、欧州等に派遣)
- (2) **5,300人** フェローシップを得て訪日研究を行った研究者の数(海外の大学等の日本研究機関支援)  
例:柳仁村氏(韓国文化観光部長官 2006年/李明博政権発足に伴い、同長官に就任)  
エズラ・ボーゲル氏(ハーバード大名誉教授 1975年/『ジャパン・アズ・ナンバーワン』  
執筆/クリントン政権下 国家情報会議の東アジア担当分析官)  
ジョン・ダワー氏(米国MIT教授 1990年/著作『敗北を抱きしめて』が2000年米国ピュー  
ーリッツ賞受賞、内外でベストセラーに)
- (3) **79万人** 世界の高等教育機関で日本語を学ぶ日本研究者の卵の数(2006年調査)  
1993年の調査の32万人から倍以上
- (4) **1,200件** 日本とアジアの関係者を結ぶ会議・対話・交流事業の数  
(アジア域内の共同体意識、信頼関係の醸成を目指した対話・知的ネットワークの形成)  
例:日本・ASEAN文化対話フォーラム(1999年～2002年)  
日中韓次世代リーダーフォーラム(2002年～)

## 3. 文化芸術交流

- (1) **1万6千人** 海外から日本に招へいた文化人等の数  
(来日経験のない著名人や教育者に日本文化に触れる機会を提供)  
例:レヴィ・ストロース氏(仏 文化人類学者 1977年)  
V・S・ナイポール氏(英 ノーベル文学賞作家 1997年)  
[平和構築事業] アフガニスタン・イスタリフ焼きの陶工(グループ招へい 2005年、2008年)
- (2) **1万人** 日本文化を紹介するため海外で講演・実演等を行った専門家の数  
例:手塚治虫氏(漫画家 1980年)、山下泰裕氏(柔道家・東海大学教授 2005年)  
村上春樹氏(作家 2002年)  
[平和構築事業] 柳澤寿男氏(バルカン室内管弦楽団音楽監督 2008年、2009年)
- (3) **64ヶ国** TV番組「おしん」が放映された国の数(日本のテレビ番組の海外における放映を促進)  
例:「プロジェクトX」(31ヶ国)

論点等説明シート (予算担当部局用)

施策・事業名	(独) 国際交流基金運営費交付金及び運用資金			
予算額	平成21年度当初予算額		平成22年度概算要求額	
	12,569	百万円	12,192	百万円

事業予算についての論点等

- (独) 国際交流基金は、①文化芸術交流事業、②海外日本語教育事業、③日本研究・知的交流事業の3つの柱の事業を実施している。
- 文化芸術の国際交流である文化芸術交流事業(22要求 22億円)は、文化庁等でも類似事業が実施されており役割分担を行う必要があるのではないか。  
 ・ 例えば、国内で実施している公演や映画祭、文化人の招聘、フィルムライブラリーの運営など、国内を拠点におく事業(22要求 約2億円)は原則文化庁に一元化し、国際交流基金は独自の海外拠点を活用した事業に重点化できないか。
- その他、例えば、高級ホテルでのレセプションやノベルティグッズ(約10種類)の作成は費用対効果があるのか。

国際交流基金における他機関との重複の可能性のある事業

【国際交流基金の事業】

- ◎世界30か所、本部及び京都支部にフィルムライブラリー(FL)を設置
- ◎外国文化理解促進のための映画祭を開催
- ◎海外から文化人や中学・高等学校教員グループを招へい
- ◎異文化理解講座、漫画展、作家招へい講演会等を実施

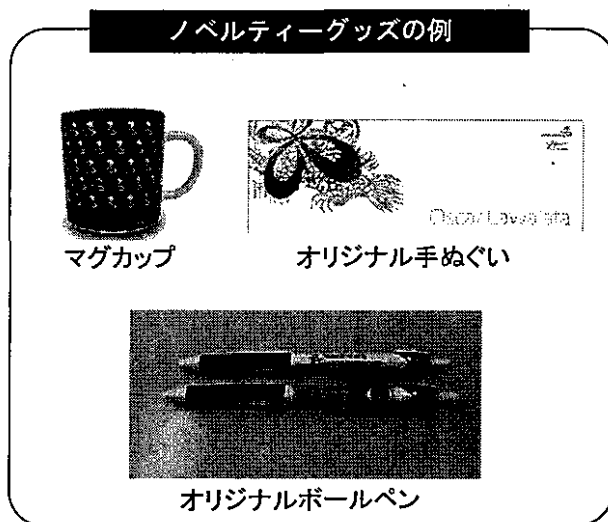
文化発信、映画祭、講演会、文化人等の招へい、フィルムライブラリーの運営、文化庁・外務省でも実施。

【文化庁の類似事業】

- ◎フィルムセンターの運営・充実
- ◎芸術家・文化人等による文化発信推進
- ◎優れた芸術の国際交流

【外務省の類似事業】

- ◎21世紀パートナーシップ招へい
- ◎在外公館文化事業費



4. 運用資金(20年度末残高: 951億円、うち政府出資金942億円)

基金の運用益で事業を行っている仕組みは、近年、金利が低水準で推移している中、事業の運営として非効率な面があることから、運用益で実施している事業内容を精査した上で、毎年度の運営費交付金で措置が可能な事業については、その基金相当額を国庫に返納すべきではないか。

運用資金と運用収入 (H21. 3. 31現在)

- ①運用資金 951億円
  - イ. 政府出資金 942億円
  - ロ. 民間出せん金 9億円
- ②運用収入
  - イ. H20実績 20.9億円(運用利回り2.13%)
  - ロ. H21見込 20.5億円(運用利回り2.08%)